

2013.11.13

「小泉元総理反原発発言に異論あり」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は11月13日の水曜日です。最近、小泉元総理の反原発に突出した発言がなされています。そして、とうとう「総理の決断で反原発に舵を切るべきだ。」ということを公言されていたということを今朝の新聞で報じられていました。私は非常に違和感を感じます。特に小泉さんは元首相であるだけに、発言にはそれなりの重さがあります。その重さの裏には、総理として今は現役を離れたが、この国の行く末に対して、今まで行政のトップとしてやってきた方には、矜持や覚悟が必要になります。それがなくなると、好きなことを言っていると、鳩山元総理が良い例ですが、その存在自体が軽んじられてしまうだけではなく、日本という国自体が馬鹿にされてしまいます。鳩山さんの場合には尖閣の問題で中国側に擦り寄り、ついには国会にも出られない、事実上に政界から引退という形になりました。小泉元総理の場合はすでに国会議員を引退し、事実上政界を引退しておりました。しかし、突如この反原発発言を行いました。反原発を唱えるのは勝手ですが、具体的にどのように、エネルギーを確保できるのか提案がなされておられません。鳩山・菅政権といった歴代民主党政権もそれまでは原子力発電を増やしていくことでCO₂等を減らしていこうという、環境問題を扱っていく方針だったのですが、突然手のひらを返したように、風力や太陽光といった再生可能エネルギー

一に舵をきりました。ところが、現実をみれば、そう簡単には足らない日本の電力を賄いきれません。実際には原子力が停まってしまっているために、結局は石炭や石油、LNG ガスを購入しており、その金額が毎年 3 兆円にも及びます。いわゆる、海外から沢山の物を、売買はかって三角貿易などと言われておりましたが、今では基本的には海外で直接作って売っていますから、貿易で入ってくるより、海外からの配当なのです。様々な配当が国内にも入ってきて、経常収支が黒字でこれからも続いていくだろうと言われていたのが、今回の全ての原子力発電を停止させてしまうことで、毎年 3 兆円もの国富が流出してしまっています。これはとんでもないことで、これを止めなければ、日本は破綻してしまいます。そして、いわゆる LNG や石油・石炭などは海外に依存しており、特に石油は紛争地域でもある中東から輸入しています。元々、日本で原子力発電が増えた理由は、オイルショックで、この中東などの紛争によって石油の輸入がストップしてしまえば、非常事態であることからです。まさに 1970 年代のオイルショックでは石油の備蓄も少なく、とにかく 23 時以降は電気を消して寝ようということになったのです。産業界にも大きな損失・打撃を与えたわけです。その反省から、備蓄もさることながら、エネルギーはミックスでやっていくべきであるという考え方から、国が指導して原子力発電所を推進してきました。確かに、原子力発電所であのような事故があったら、反原発ということを手を主張したがるのですが、そもそも今回のあの事故で大きな教訓となっ

たのは、原子力を冷やすためには水を入れておかねばなりません。注水が上手く行かなかった為に、今回の福島事故も起こってしまいました。水が注水できなかった原因に、非常用電源が、津波によって作動せず、外部電源も上手く機能しませんでした。しかし、それが上手く機能できたところもあったわけです。それが女川の発電所であります。揺れも福島よりも大きかったですが、高いところに建設され、水の注水のできたので、津波による被害はでませんでした。つまり、原子力発電はリスクもありますが、このリスクはかなりの部分を管理できています。想定外のリスクを減らしていくことに可能性が出てきたことも、世界中の原子力発電所を稼働させている国では確認できていることです。しかし、日本ではそのようなプラス要素が全く評価されず、非常に感情的な議論がなされております。それに乗っかってしまって、元総理が脱原発・自然エネルギーと無責任に主張するのは、状況をしっかり見ていないと言わざるを得ないと思います。元総理として、これからのエネルギーをどのように確保していくのかということです。更に言いますと、この民主党の中で、いわゆる再生可能エネルギーを増やして為に、定額買取制度を実施して、長期間、再生可能エネルギーを供給できる体制を作っていこうということでした。今の原子力発電に頼っている状態から変えていこうということで、菅内閣で作られましたが、私達はその時から、これは、結局は電力料金を払うのは一般家庭で、再生可能エネルギーを作るのはお金持ちであります。お金持ちは再生可能エネル

ギーを作って、高額な買取制度によって、ペイできるということです。ペイするのは電力料金であり、税金の補助であっても、結局は国民負担になります。一見すると、再生可能エネルギーをたくさん供給できるようで、結局は庶民に負担を押し付けて、金持ち優遇はおかしいのではないかとということを主張し続けてきました。しかし、あのような政治状況の中で我々も賛成せざるをえなくなっただけです。先日、消費者特別委員会において民主党の委員が金持ちを優遇して、庶民から高い電力料金をペイさせるのはおかしいではないかと取り上げていました。しかし、それは当に民主党が作った法律ではないかと、こっそり野次を飛ばしたりもしました。いわゆる、あの当時は反原発・再生可能エネルギーだと主張していた人たちが、今は誤りであったと気づいているわけです。このような中での、小泉元総理の発言について、私は意味が全くわかりません。どのように安定的に国のエネルギーを供給するのか、ということをきっちりと説明できる根拠がなければ、今回の小泉元総理の論理は乱暴であったと思います。小泉元総理が何をどう主張するのかは自由ですが、我々は惑わされずに、しっかりとした議論をしなければと強く思った今日この頃でした。本日もご覧になって頂き、ありがとうございました。